



33 インド 地方上下水道・ 衛生環境整備事業

上下水道・公衆衛生整備事業への
融資を通じて、住民生活の改善に貢献

承諾額／実行額 86億7,000万円／86億7,000万円
借款契約調印 1996年1月
借款契約条件 金利2.1%、返済30年(うち据置10年)、一般アンタイト
貸付完了 2001年3月
実施機関 住宅都市開発公社 URL: <http://hudco.nic.in>



本事業の目的

インドの中小都市に位置する公共サービス供与を所管する実施機関に対して、現地金融機関を通じて長期・低金利の融資を行うことにより、中小都市における上下水道・公衆衛生サービスの向上を図り、住民生活の改善および産業基盤の整備に寄与することを目的とする。

本事業実施による効果(有効性・インパクト) **評価b**

本事業では当初、上下水道整備事業等への融資が50件程度計画されていたのに対して、実績は23都市において、19件の上下水道整備事業、7件の下水道整備事業、計26件の融資が実施された。本事業により14都市において新たに40万人に対する戸別給水栓が整備されたことに加え、公共水栓の整備により給水人口が増加するといった効果が確認されている。また、下水道整備事業においては、本事業により5都市において新たに約65万人に対する下水道サービス供与が可能となり、また下水処理能力が増強していることがわかった。各サブプロジェクトの目標達成度については、全26事業のうち8事業が当初目標を8割以上達成したと評価されるのに対し、13事業が半分以下の目標達成度であったと評価されている。この結果を加重平均すると本事業の目標達成度は6～7割程度であることがわかった。よって、本事業の実施により一定の効果発現がみられ、有効性は中程度である。

本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) **評価a**

本事業は審査時および事後評価時ともに、国家計画等と合致しており、事業実施の妥当性は極めて高い。審査時では、第8

次5カ年計画、事後評価時では第10次5カ年計画において、上下水道・公衆衛生部門の整備が重視されており、同部門のインフラ整備を行う本事業の優先度は高い。

事業実施の経済性(効率性) **評価b**

本事業は期間および事業費ともほぼ計画通りであったものの(期間および事業費とも計画比90%程度)、実施されたインフラ整備事業規模の実績が当初計画の7～8割に留まった。その要因としては、事業対象地の地方自治体・州が資金不足であったことや行政上の調整・許認可取得に時間を要したこと等が挙げられる。よって効率性についての評価は中程度と判断される。

今後の展望(持続性) **評価b**

本事業は上下水道整備事業にかかる維持管理機関の体制面、財政面に問題があり、また技術者の数が不足していること等が確認されているが、実施機関の財務状況等は良好であり、持続性は概ね問題ないと判断される。

結論と教訓・提言

以上により、本事業の評価は概ね高いといえる。本事業の教訓として、事業運営効率・財務体質に課題があるセクターが資金供与先となったことについて、計画段階において支援対象国政府内で実施機関が課題への対応策検討・実施を主導する立場であるかの把握、事業計画に課題への対応策のためのコンサルタント雇用等の追加が必要であったことが挙げられる。

ティルパティ市における受益者調査の結果～衛生習慣の変化～

アンドラ・プラデシュ州ティルパティ市(人口約25万人)では新たな水源開発により給水能力増強を目的とする上下水道整備事業と下水道整備事業が実施された。同市における受益者調査(300世帯の主婦対象)では以下が確認された。

衛生習慣の変化

本事業実施機関を含む過去7年間における家庭での衛生習慣の変化についての調査が行われた。その結果、対象全300世帯のうち、排泄後の手洗いが増えた(34%)、食前の手洗いが増えた(35%)、入浴頻度が増えた(31%)、洗顔頻度が増えた(24%)と意見が寄せられた。



戸別給水栓が供与されたスラム住民

開発途上国専門家の意見

インドにおいて上下水道整備の必要性は高く、本事業実施の妥当性は極めて高い。また、融資対象事業数は当初計画より減少したものの、事業実施地域の住民生活は大きく改善したと評価される。

専門家の氏名: Mr. Kuldip Nayar (マスコミ)
グル・ナナク・デブ大学博士(哲学)。現在、フリージャーナリスト。
元上院議員、元イギリス特使、元国連代表。専門は外交。